

地域少子化対策重点推進交付金(令和8年度実施事業)所要額調

都道府県名

秋田県

自治体名	総事業費 A	寄付金その他の収入予定額 B	差引額 C(A-B)	対象経費支出予定額 D	算定基礎額 E	基準額 F	交付金所要額 G	備考
	円	円	円	円	円	円	円	
1. 都道府県事業	116,469,831	14,139,112	102,330,719	114,591,731	67,514,212		67,514,000	
令和8年度予算分	0	0	0	0	0		0	
地域少子化対策重点推進事業								
補助率3/4のもの	0	0	0	0	0			
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0	30,000,000	0	
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0			新規世帯見込 0 世帯 (~29歳: 0 ,30歳~: 0)
支援プログラム	0	0	0	0	0	0	0	継続補助世帯見込 0 世帯 (対象経費 0 円)
令和7年度予算分	116,469,831	14,139,112	102,330,719	114,591,731	67,514,212		67,514,000	
地域少子化対策重点推進事業								
補助率3/4のもの	3,714,000	0	3,714,000	3,714,000	2,785,500			
補助率2/3のもの	106,973,531	14,139,112	92,834,419	105,199,531	61,889,612	210,000,000	67,514,212	
補助率1/2のもの	5,782,300	0	5,782,300	5,678,200	2,839,100			新規世帯見込 0 世帯 (~29歳: 0 ,30歳~: 0)
支援プログラム	0	0	0	0	0	0	0	継続補助世帯見込 0 世帯 (対象経費 0 円)
2. 市町村事業	152,955,282	75,000	152,880,282	151,972,282	101,320,862		101,311,000	
市町村事業(令和8年度予算分)	0	0	0	0	0		0	
市町村事業(令和7年度予算分)	152,955,282	75,000	152,880,282	151,972,282	101,320,862		101,311,000	
(2) 秋田県能代市	12,116,530	0	12,116,530	12,116,530	8,068,153		8,068,000	
令和8年度予算分	0	0	0	0	0		0	
地域少子化対策重点推進事業								
補助率3/4のもの	0	0	0	0	0			
補助率2/3のもの	0	0	0	0	0	10,000,000	0	
補助率1/2のもの	0	0	0	0	0			新規世帯見込 0 世帯 (~29歳: 0 ,30歳~: 0)
支援プログラム	0	0	0	0	0	5,517,500	0	継続補助世帯見込 0 世帯 (対象経費 0 円)
令和7年度予算分	12,116,530	0	12,116,530	12,116,530	8,068,153		8,068,000	
地域少子化対策重点推進事業								
補助率3/4のもの	0	0	0	0	0			
補助率2/3のもの	2,514,330	0	2,514,330	2,514,330	1,676,220	70,000,000	1,704,820	
補助率1/2のもの	57,200	0	57,200	57,200	28,600			新規世帯見込 19 世帯 (~29歳: 10 ,30歳~: 9)
支援プログラム 連携コース	9,545,000	0	9,545,000	9,545,000	6,363,333	7,356,666	6,363,333	継続補助世帯見込 11 世帯 (対象経費 2,335,000 円)
3. 合計	269,425,113	14,214,112	255,211,001	266,564,013	168,835,074		168,825,000	
合計(令和8年度予算分)	0	0	0	0	0		0	
合計(令和7年度予算分)	269,425,113	14,214,112	255,211,001	266,564,013	168,835,074		168,825,000	

- (注) 1 B欄には、交付要綱第3条にいう寄付金その他の収入額の予定額を記入すること。
 2 E欄には、C欄とD欄を比較して少ない方の額に別添表に定める補助率を乗じた額(円未満切り捨て)を記入すること。
 3 F欄には、交付要綱第3条に定める基準額を記入すること。
 4 G欄には、E欄とF欄を比較して少ない方の額を記入すること。都道府県又は市町村ごとの合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
 5 「備考」欄には、支援プログラムを実施する際には新規世帯見込数(年齢別内訳)、継続補助世帯見込数及び継続補助の対象経費を記入し、変更交付申請の際には当該変更部分分かる字句を記載すること。
 6 金額がない場合には「0」を記入すること。

地域少子化対策重点推進交付金(令和8年度実施事業)実施計画総括表

都道府県名 秋田県

実施自治体			個票番号	予算区分	事業一覧				補助率	所要見込額(円)		
自治体名	区分	事業メニュー			区分	関連事業メニュー	個別事業名	総事業費		寄付金その他の収入予定額	対象経費支出予定額	
都道府県	秋田県	都道府県	①	R7	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	一般メニュー	1.1.2 結婚支援ボランティア等に関する取組	結婚サポータースキルアップ事業	2/3	1,066,505	0	1,066,505
			②	R7	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	一般メニュー	1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組	出会い・結婚応援事業	2/3	11,521,830	0	11,521,830
			③	R7	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	重点メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援	大学生・社会人向けライフプラン支援事業	3/4	3,714,000	0	3,714,000
			④	R7	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	一般メニュー	1.1.1 結婚支援センターに関する取組	あきた結婚支援センター運営事業	2/3	42,529,144	14,139,112	41,767,144
			⑤	R7	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	重点メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成	結婚支援施策の周知広報事業(あきた結婚応援バスポート)	2/3	821,700	0	821,700
			⑥	R7	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	一般メニュー	3.1 その他、結婚、妊娠、出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	結婚支援施策の周知広報事業(SNS広報)	1/2	277,200	0	277,200
			⑦	R7	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	重点メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進	男性の家事・育児参画意識醸成事業	2/3	1,715,300	0	1,715,300
			⑧	R7	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	一般メニュー	3.1 その他、結婚、妊娠、出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	あきた子育て情報発信事業	1/2	5,505,100	0	5,401,000
			⑨	R7	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	一般メニュー	1.1.4 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援	あきた結婚ライフスタイル情報発信事業	2/3	19,735,980	0	19,735,980
			⑩	R7	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	重点メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進	「あきたとも家事」推進事業	2/3	9,583,072	0	8,571,072
			⑪	R7	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	一般メニュー	1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組	あきたすこやか出会い応援隊イベント補助金	2/3	20,000,000	0	20,000,000
市町村(2)	秋田県能代市	市町村	①	R7	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	一般メニュー	1.1.3 出会いの機会・場の提供に関する取組	あきた結婚支援センター入会料補助金	2/3	230,000	0	230,000
			②	R7	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	一般メニュー	1.1.2 結婚支援ボランティア等に関する取組	出会い支援者向け及び若者向けライフプラン講演会関係事業	2/3	217,430	0	217,430
			③	R7	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業	一般メニュー	1.1.4 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援	出会い創出支援事業実施委託事業	2/3	2,066,900	0	2,066,900
			④	R7	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	一般メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠、出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業	能代市結婚新生活支援事業(広報)	1/2	57,200	0	57,200
			支援プ①	R7	結婚_妊娠_子育ての相談機会提供・支援プログラム	都道府県主導型市町村連携コース	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)	能代市結婚新生活支援事業	2/3	9,545,000	0	9,545,000

(注)1 都道府県事業及び市町村事業について全て記入すること。
2 「事業一覧」の個別事業名欄には、各事業の実施計画書に記入した個別事業名を記入すること。